

令和2年度  
(令和元年度対象)

教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

# — 目 次 —

1	はじめに	1
(1)	教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2)	教育委員会の概要	1
①	教育委員会の仕組み	
②	教育委員会制度の意義	
(3)	教育委員会の事務の点検及び評価の構成	2
2	教育委員会の会議及び委員の活動	2
(1)	教育委員会の会議の開催状況	2
(2)	教育委員会の会議での審議及び報告	2
①	教育委員会審議・報告案件	
(3)	教育委員会委員の活動	4
①	総合教育会議	
②	幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③	その他の活動	
3	教育委員会の令和元年度重点事業	6
(1)	周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な 施策の大綱	6
(2)	教育委員会の令和元年度重点事業	7
(3)	教育費決算の状況	18
4	教育委員会の行政評価	22
(1)	令和元年度事業の事務事業評価	22
(2)	令和元年度事業の有識者による点検・評価	26

# 1 はじめに

## (1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第76号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という）第26条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、令和元年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

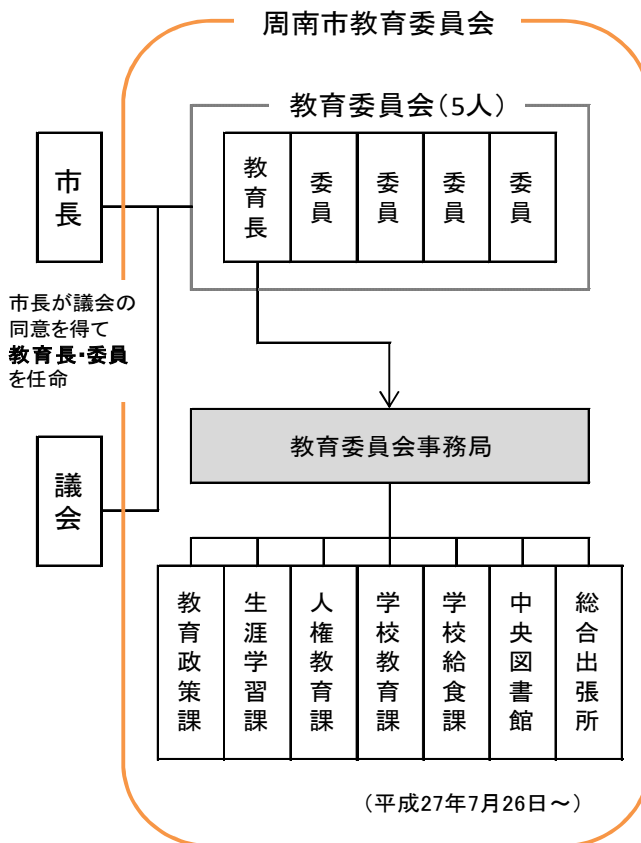
なお、同法第26条第2項に規定されている、「教育に関し学識経験を有するものの知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

### 〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務  
その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## (2) 教育委員会の概要



### ① 教育委員会のしくみ

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

### ② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

### (3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成

地教行法の趣旨に鑑み、令和2年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、令和元年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

- ア 教育委員会の会議及び委員の活動
- イ 教育委員会の重点事業
- ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

## 2 教育委員会の会議及び委員の活動

### (1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月1回、教育委員会定例会を開催し、また必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、令和元年度においては次のとおりでした。

- ア 教育委員会定例会 . . . . . 12回
- イ 教育委員会協議会 . . . . . 12回

### (2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、令和元年度においては次のとおりでした。

#### ① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 平成31年4月～令和元年12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
H31. 4. 19	9	今宿小学校管理教室棟外壁改修工事の計画の策定について
	10	戸田小学校管理教室棟トイレ改修工事の計画の策定について
	11	須磨小学校屋体防水改修工事の計画の策定について
	12	周南市立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則制定について
R1. 5. 20	13	周南市立幼保連携型認定こども園に係る教育委員会の意見聴取に関する規則の制定に係る意見について
	14	周南市立幼保連携型認定こども園の設置に係る意見について
R1. 6. 19	15	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	16	周南市大田原自然の家運営協議会委員の委嘱について
	17	周南市文化財審議会委員の委嘱について
	18	令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
	19	周南市学校施設使用条例等の一部を改正する条例制定について
R1. 7. 24	20	和解することについて
	21	周南市社会教育委員の委嘱について
	22	令和2年度使用周南市小学校教科用図書、令和2年度使用周南市中学校「特別の教科 道徳」以外の教科用図書及び令和2年度使用周南市小・中学校特別支援学級用教科用図書の採択について

R1. 8. 21	23	周南市学び・交流プラザ条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	24	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について
	25	周南市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例制定について
	26	周南市立学校給食センター条例の一部を改正する条例制定について
	27	工事請負契約の一部を変更することについて（久米小学校校舎増築主体工事）
R1. 9. 30	28	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について
R1. 10. 21	29	周南市学校運営協議会規則の一部を改正する規則制定について
	30	令和元年度（平成30年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
R1. 11. 20	31	令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
	32	周南市立幼保連携型認定こども園条例制定について（周南市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定）
	33	周南市子どものための教育・保育給付に係る保育料に関する条例制定について（周南市立幼稚園の保育料に関する条例を廃止する条例制定）
	34	指定管理者の指定について（周南市大田原自然の家）
R1. 12. 18	35	令和2年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について

イ 議案 令和2年1月～3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
R2. 1. 22	1	岐陽中学校管理・特別・普通教室棟トイレ改修工事の計画の策定について
	2	周南市立幼保連携型認定こども園の教育課程に関する基本的事項の策定に係る意見について
	3	周南市立幼保連携型認定こども園条例施行規則制定に係る意見について
	4	事業契約の締結について（周南市小学校普通教室空調設備整備事業）
R2. 2. 18	5	令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
	6	令和2年度周南市一般会計予算要求について
R2. 3. 24	7	周南市大田原自然の家 施設分類別計画の策定について
	8	周南市立学校の会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則制定について
	9	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する規則制定について
	10	周南市教職員住宅貸付規則を廃止する規則制定について
	11	周南市教育支援センター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	12	周南市社会教育指導員設置規則を廃止する規則制定について
	13	周南市青少年育成センターの設置に関する規則の一部を改正する規則制定について

ウ 報告 平成31年4月～令和元年12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
H31. 4. 19	4	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	5	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	6	周南市青少年育成センター青少年指導員の委嘱について
	7	周南市大田原自然の家運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	8	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
R1. 5. 20	9	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
	10	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について
	11	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	12	周南市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	13	周南市立学校給食センター運営審議会委員の委嘱について
R1. 7. 24	14	周南市立図書館協議会委員の委嘱について

エ 報告 令和2年1月～3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
R2. 3. 24	1	令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
	2	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	3	令和2年度周南市の教育事業概要について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員（教育長を除く）による令和元年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策や、第2期教育大綱の策定等について市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
R1. 10. 21	周南市教育委員会の重点施策について
	第2期教育大綱について
R2. 3. 24	令和2年度教育委員会の重点施策について
	第2期教育大綱の策定について

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 6月5日～6月20日、10月2日～10月23日、2月7日  
訪問先 6園

イ 学校訪問

実施期間 9月18日～10月30日  
訪問先 小学校7校、中学校4校

ウ 運動会激励訪問

実施期 (1学期) 5月26日  
(2学期) 9月8日、9月14日、9月15日、9月21日  
訪問先 (1学期) 小学校2校 (2学期) 小学校5校、中学校3校

③ その他の活動

会議や研修会等に出席し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携を図りながら教育委員会の強化を図りました。

ア 研修会

- 山口県市町教育委員会委員研修会議  
・4月16日 ・場所 セントコア山口(山口市)
- 周南市中学校研修会総会  
・4月26日 ・場所 周南市立富田中学校
- 周南市小学校研修会総会  
・5月7日 ・場所 周南市文化会館
- 山口県市教育委員会協議会研修会  
・10月10日 ・場所 ほしらんどくだまつ(下松市)
- 市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック)  
・11月5日、6日 ・場所 鳥取市

イ 審議会及び協議会

- 周南市奨学金審議会 6月17日
- 周南市教科用図書研究調査協議会 5月20日、7月2日、7月3日

ウ 式典出席等

- 少年の主張コンクール周南大会2019 7月13日
- 周南市成人式 1月12日

※周南市学校教育栄光賞授与式の開催は中止となりました。

※周南市立小学校卒業式、周南市立中学校卒業式、周南市立幼稚園卒園式については新型コロナウイルス感染予防対策のため、来賓なしで実施されました。

### 3 教育委員会の令和元年度重点事業

#### (1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、総合教育会議での協議を経て、平成28年3月に策定しました。

対象とする期間は、まちづくり総合計画の前期基本計画の期間と合わせ、平成27年度から令和元年度までの5年間です。

基本理念を具現化するため5つの基本方針を定め、それをさらに15の推進方向に細分化し、推進方向ごとに対象施策、重点事業、成果指標・成果目標を定めています。

## 基本理念 **未来（あす）に向かって“共に”育む、周南の子供**

### 基本方針①

#### 地域と“共に”ある周南教育の推進

～ コミュニティ・スクールの充実 ～

推進方向1 コミュニティ・スクールの充実

推進方向2 地域教育ネットワークの拡充

### 基本方針②

#### 「ふるさと周南」の未来(あす)を担う人材の育成

～ 道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成 ～

推進方向3 道徳教育の充実

推進方向4 幼児教育の充実

### 基本方針③

#### 『生きる力』を育む教育の実現

～ 「確かな学力」「健やかな体」の育成 ～

推進方向5 確かな学力の育成

推進方向6 健やかな体の育成

### 基本方針④

#### 魅力ある教育の実現

～ 信頼と期待に応える教育環境の充実・整備 ～

推進方向7 子供たちの『生きる力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

推進方向8 望ましい教育環境の充実・整備

推進方向9 安心・安全な学校給食の提供

### 基本方針⑤

#### いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

～ ひとづくり・まちづくりの推進 ～

推進方向10 生涯にわたって学習、スポーツができる環境の整備

推進方向11 文化芸術活動の推進

推進方向12 文化財の保護と活用

推進方向13 読書が育むひとづくり・まちづくり

推進方向14 人権教育の推進

推進方向15 まちづくりを担うひとづくり



## (2) 教育委員会の令和元年度重点事業

周南市教育委員会では、平成28年3月に策定した「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げた教育理念や基本方針を一層具現化するために、『周南市の教育』及び教育基本法で定める「教育振興基本計画」を盛り込み、これらを一本化した「新たな教育大綱」を平成29年3月に策定しました。

これまでは、教育委員会の主要な施策を『周南市の教育』にまとめてきましたが、「新たな教育大綱」の策定に伴い、「周南教育」のより一層の振興を図り、重点事業や事業の内容をより具体的に示すことで、PDCAサイクルによる継続的な事業改善につなげるため、『周南市の教育』に代わり新たに『周南市の教育事業概要』を定めています。

### 教育政策課

#### I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任を持って管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 児童生徒が安心して快適に学べるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。
- 子供たちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育の機会均等を図るため、修学の機会の確保に努めます。

#### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

##### 魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

##### 望ましい教育環境の充実・整備

<b>事業名</b>	<b>学校施設等長寿命化計画策定事業 &lt;新規&gt;</b>	<b>決算額(前年度): 23,551,000(0)円</b>
<b>事業内容</b>	学習内容や社会状況の変化などに対応するために求められる学校施設の機能を確保し、長期的な視点からの改修や施設管理等のトータルコストを縮減・平準化するため、施設のメンテナンスサイクルの構築につながる長寿命化計画を策定しました。	
<b>事務事業評価 A</b>		

<b>事業名</b>	<b>小学校普通教室空調設備整備事業 &lt;新規&gt;</b>	<b>決算額(前年度): 29,817,501(0)円</b>
<b>事業内容</b>	学習に集中できる教育環境を整えるため、令和2年度を目途に市内小学校25校(整備済の八代小学校及び鼓南小学校を除く全小学校)の普通教室に空調設備を整備するための事務手続き等を進めました。	
<b>事務事業評価 A</b>		

<b>事業名</b>	<b>小学校改修事業 &lt;継続&gt;</b>	<b>決算額(前年度): 689,961,176(592,896,480)円</b>
<b>*平成30年度からの繰越額を含む</b>		
<b>事業内容</b>	教育効果並びに児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。	

事務事業評価 B

**事業名** 中学校改修事業 <継続>

決算額(前年度): 68,709,048(46,572,112)円

\*平成 30 年度からの繰越額を含む

**事業内容** 教育効果並びに生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

事務事業評価 B

**事業名** 中学校普通教室空調設備整備事業 <継続> 決算額(前年度): 261,013,280(309,463,738)円

\*平成 30 年度からの繰越額

**事業内容** 学習に集中できる教育環境を整えるため、市内中学校普通教室に空調設備を整備しました。

事務事業評価 A

**事業名** 奨学金貸付等基金事業 <拡充>

決算額(前年度): 3,405,083 (2,986,764)円

**事業内容** 経済的理由により修学が困難な人へ奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。

令和元年度新規決定者数：一般奨学金 6 人、定住促進奨学金 2 人、修学支援奨学金 5 人

事務事業評価 B

**事業名** 小学校嘱託教職員経費 <継続>

決算額(前年度): 3,606,001 (7,096,407)円

**事業名** 中学校嘱託教職員経費 <継続>

決算額(前年度): 0(2,631,040)円

**事業内容** 県費の事務職員、養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置し、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図りました。(事務職員 2 人 須磨小学校・八代小学校)

※平成 30 年度決算額には、学校教育課所管の学校業務支援員雇用に係る経費が含まれています。

事務事業評価 A

事務事業評価 A

**事業名** こども議会開催事業 <継続>

決算額(前年度): 157,879 (96,394)円

**事業内容** 児童の学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を引き続き開催しました。

令和元年度実施校 (周陽小・菊川小・岐山小・須磨小・福川南小、八代小)

事務事業評価 B

**事業名** 小中学校再編整備推進事業 <継続>

決算額(前年度): 757,253 (951,388)円

**事業内容** 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、再編整備に継続して取り組むなど、学校の適正配置を進めました。

(1)再編整備に対する児童生徒の不安解消を図るため、対象校間での交流学習を実施

(2)休校・廃校となった学校施設の環境整備 (草刈り、樹木剪定など)

事務事業評価 B

## 生涯学習課

### I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して、子供たちの幼児期から中学校卒業までの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する活動を進め、子供たちの「生きる力」を育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の継承を進めます。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

#### 地域と“共に”ある周南教育の推進 ～コミュニティ・スクールの充実～

##### 地域教育ネットワークの拡充

**事業名** 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 《継続》 決算額(前年度):10,342,569(11,413,421)円

**事業内容** 本市における「地域学校協働活動」を、コミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子供たちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」によって推進しました。

#### (1)やまぐち型地域連携教育の推進

コミュニティ・スクールを核とした地域のネットワーク「地域協育ネット」の仕組みを生かして、「やまぐち型地域連携教育」の取組をさらに充実させながら、子供たちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援しました。

#### (2)放課後子供教室と児童クラブとの一体的推進

国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後子供教室と児童クラブの連携を進め、双方に属する児童が共通したプログラムに参加できる取組を推進しました。

#### (3)家庭教育への支援

子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな家庭を支えるため、学校等が取り組む家庭教育講座の開催や、市民によって構成された「家庭教育支援チーム」の活動を支援し、家庭の教育力の向上を図りました。

**事務事業評価** B

#### いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～ 生涯にわたって学習、スポーツができる環境の整備

**事業名** 生涯学習推進事業 《継続》 決算額(前年度):2,431,065(2,535,395)円

**事業内容** 地域の生涯学習活動及び地域づくり活動の拠点である市民センター等において、それぞれの地域を対象として、自主講座や学級等を主催するなど、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図りました。

**事務事業評価** B

**事業名** 学び・交流プラザ管理運営事業 <継続> **決算額(前年度):69,979,431(68,560,190) 円**

**事業内容** 本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザにおいて、市全域を対象として、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報を集約して情報紙やメールマガジン等を活用した学習情報の発信による、学びのきっかけづくりに努めました。

**事務事業評価 B**

## 文化財の保護と活用

**事業名** 鶴保護対策事業 <継続> **決算額(前年度):16,990,684(17,931,644) 円**

**事業内容** 渡来ツルの生息環境整備のため、地域住民やボランティアと協力して、ねぐらや餌場の整備・保全を行いました。

また、鹿児島県出水市で保護されたツルを八代鶴保護センターに移送して、一定期間飼育後に放鳥することによってツルの増羽を図る取組を進めました。

◆令和元年度までの移送・放鳥の実績（事業開始からの累計：移送ツル 24 羽、内放鳥ツル 20 羽）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
ツル渡来数	8 羽	10 羽	9 羽	9 羽	13 羽
移送ツル数	0 羽	3 羽	3 羽	0 羽	1 羽
放鳥ツル数	0 羽	0 羽	0 羽	0 羽	5 羽

**事務事業評価 B**

**事業名** 児玉源太郎資料調査事業 <継続> **決算額(前年度):5,338,048(3,867,303) 円**

**事業内容** 郷土の偉大な先人の功績を周知し、本市の教育や文化の向上に資することを目的として、児玉源太郎に関する文献や資料の情報収集を進め、調査報告書を刊行しました。

**事務事業評価 A**

## まちづくりを担うひとづくり

公民館は、社会教育施設として、教養講座や自主学習活動だけでなく幅広く市民の学習活動を支えてきました。その一方で、少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や価値観の多様化など社会の変化に伴い、生涯学習で得られた多様な学びの成果を私的満足から公益的な活動につなげ、まちづくりの担い手となる市民の育成を目指す視点が重要となっています。

そのため、地域課題の解決に取り組む拠点としての機能の拡充を図ることを目的として、平成 30 年度に「学び・交流プラザ」と「鶴いこいの里」を除く公民館及び公民館類似施設を市長部局に移管のうえ、名称を「市民センター」としました。

教育委員会では引き続き、各施設において生涯学習の推進に係る諸事業を積極的に進めました。

同様に、学校を核として、さまざまな能力や経験をもつ地域の大人と子供たちが学び合うことにより、ひとづくりと地域づくりの好循環の創出も期待されているため、各種研修会の開催などを通じて、学校・家庭・地域の連携教育の推進に欠かせない地域人材の発掘と育成に取り組みました。

## 人権教育課

### I 基本方針

山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を基本とし、「自由」、「平等」、「生命（いのち）」の人権尊重の視点に立って、学校、地域、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～

#### 人権教育の推進

**事業名** 人権教育総合推進地域事業 <新規> **決算額(前年度):500,000(0)円**

**事業内容** 文部科学省の人権教育研究推進事業の指定を受け、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体で人権意識を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育を推進するための調査研究を行いました。

**事務事業評価 B**

**事業名** 地域人権教育推進事業 <継続> **決算額(前年度):814,292(871,894)円**

**事業内容** (1)人権教育推進協議会を人権教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、年2回開催しました。  
(2)地域人権教育連絡協議会を各地域の連携と連絡調整を図るため、年2回開催しました。  
(3)ブロック人権教育推進協議会の人権教育活動を支援しました。  
13回開催、3,258名参加  
(4)市民センター等における地域住民を対象とした出前講座に講師を派遣しました。  
8回開催、559名参加

**事務事業評価 B**

**事業名** 学校人権教育研修事業 <継続> **決算額(前年度):371,080(518,300)円**

**事業内容** (1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。  
・人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当  
・校内研修の講師として、人権教育課社会教育主事を派遣  
(2)全教職員を対象とした学校・園人権教育研修会を実施しました。  
令和元年8月26日(月)(周南市文化会館 大ホール)  
演題「人権教育の推進について」【人権全般】講師 加藤浩久(岩国市立通津中学校長)  
(3)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。  
令和元年5月20日(月)(周南市文化会館 地下展示室)  
演題「みんな違うからこそ素晴らしい」【人権全般】  
講師 北村拓也(やまぐち総合教育支援センター ふれあい教育センター研究指導主事)

**事務事業評価 B**

**事業名** 人権教育指導者研修事業 <継続>

決算額(前年度):266,615(319,772)円

**事業内容** 人権教育指導者の育成と資質向上を図るため、地域社会における人権教育のリーダー的役割を担う方を対象とした人権ステップアップセミナーを開催しました。

開催日	内容・場所・【人権課題】
7月11日(木)	国立療養所菊池恵楓園視察 (熊本県) 【ハンセン病問題】
9月26日(木)	共楽養育園、セルフ周陽、山口県立周南総合支援学校視察 【子どもの問題 障害者問題】
10月31日(木)	山口県人権教育研修会に参加 (山口市) 【障害者問題】

事務事業評価 B

**事業名** 人権教育講座運営事業 <継続>

決算額(前年度):207,646(225,876)円

**事業内容** 市民センター等で地域住民等の人権意識の向上を図るため、人権教育講座(ハートフル人権セミナー)を開催しました。(18回開催、545名参加)

対象者:幼・小・中学校PTA、婦人会、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自治会連合会、コミュニティ推進協議会、市民センター等講座生、市職員等

## ◆令和元年度 ハートフル人権セミナー実績一覧表

開催日	会場 【人権課題】	開催日	会場 【人権課題】
6月3日 (月)	市役所多目的ホール 【性同一性障害の問題】	7月9日 (火)	コアプラザかの 【環境問題(自然災害)】
6月11日 (火)	須々万市民センター別館 【高齢者問題】	9月3日 (火)	夜市市民センター 【男女共同参画に関する問題】
6月13日 (木)	ソレーネ周南 【性同一性障害の問題】	9月5日 (木)	三丘市民センター 【同和問題】
6月19日 (水)	岐山市民センター 【障害者問題】	9月13日 (金)	櫛浜市民センター 【障害者問題】
6月21日 (金)	菊川市民センター 【高齢者問題】	9月24日 (火)	周陽小学校 【インターネットにおける問題】
6月25日 (火)	勝間市民センター 【男女共同参画に関する問題】	10月3日 (木)	学び・交流プラザ 【ハンセン病問題】
6月28日 (金)	桜木小学校 【インターネットにおける問題】	10月7日 (月)	今宿市民センター 【子どもの問題】
7月3日 (水)	久米市民センター 【子どもの問題】	10月10日 (木)	新南陽ふれあいセンター 【同和問題】
7月5日 (金)	秋月市民センター 【外国人問題】	11月6日 (水)	遠石小学校 【子どもの問題】

事務事業評価 B

## 学校教育課

### I 基本方針

教育大綱の基本理念である「未来（あす）に向かって“共に”育む、周南の子供」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」をより一層育むとともに、周南市の未来（あす）を拓き、担う子供たちを育てるための教育を着実に進めるために、学校への指導及び支援並びに教育環境の整備・充実等に努めました。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

#### ～地域と“共に”ある周南教育の推進 ～コミュニティ・スクールの充実～

##### コミュニティ・スクールの充実

###### ■対象施策

- ・ 全学校に設置している学校運営協議会の運営を支援しました。
- ・ 地域づくりの核の一つとして、地域と連携した学校づくりを推進しました。
- ・ 小学校と中学校の連携や同一中学校区内の小中学校間の連携をより一層推進しました。
- ・ 学校と地域をつなぐ柱となる人材としてのコーディネーターを育成しました。

#### 「ふるさと周南」の未来（あす）を担う人材の育成

##### ～道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成～

##### 道徳教育の充実

###### ■対象施策

- ・ 道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を高める道徳の授業づくりを進めました。
- ・ 豊かな表現力や想像力、生きがい感などを育成するため、学校図書館を有効活用し読書活動の充実を図りました。
- ・ コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、充実感や達成感が得られる行事や体験活動の充実を図りました。
- ・ 文化会館や美術博物館等の積極的な活用により、本物の文化、芸術に触れる機会を拡充しました。

#### 『生きる力』を育む教育の実現 ～「確かな学力」、「健やかな体」の育成～

##### 確かな学力の育成

###### ■対象施策

- ・ 義務教育における学びのつながりを明確にし、生徒指導の3機能（自己存在感をもたせる・自己決定の場を与える・共感的な人間関係を育てる）を生かした授業づくりに取り組みました。
- ・ 特別支援教育の視点に立ち、一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた学びを保障しました。

- ・不登校及び不登校傾向にある児童生徒を教育支援センター（旧適応指導教室）において、適切に指導・支援することを通して、不登校状態の改善を図りました。
- ・タブレット型情報端末を活用した授業づくりのための教職員研修を充実し、児童生徒の豊かな学びを保障しました。
- ・高等教育機関や地元企業等との連携により、専門的な知識や技能を有する地域資源や地域人材を積極的に活用しました。
- ・コンビニート企業や水素学習室などを活用した地元の産業を知る機会を拡充しました。

## 健やかな体の育成

### ■対象施策

- ・運動の楽しさを実感できる体育学習、児童生徒の実態や発達段階に即した実践的、科学的な保健学習を充実しました。
- ・学校給食や特色のある食育を通して、食の知識の習得や正しい食習慣の定着を図り、心身の健康づくりを進めました。

## 魅力ある教育の実現 ～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

### 子供たちの『生きる力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

### ■対象施策

- ・組織的な生徒指導体制を構築するとともに、不登校児童生徒に対する支援体制を強化しました。
- ・周南市教育研究センターによるキャリアステージに応じた実践的な研修を充実し、教職員の資質能力のより一層の向上を図りました。

## 望ましい教育環境の充実・整備

### ■対象施策

- ・子供たちの主体的、協働的な学習を支援するため、タブレット型情報端末を小・中学校へ導入しました。
- ・教育効果を十分に発揮するため、教材備品の充実を図るとともに、安心・安全な学校施設の整備に努めました。

**事業名** 学校業務支援員配置事業 <拡充> **決算額(前年度):17,566,440(0)円**

**事業内容** 教員が子供と向き合う時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、授業準備や学級事務等の補助業務を行う支援員を小中学校に25校に配置しました。

※平成30年度は、教育政策課所管の小学校嘱託教職員及び中学校嘱託教職員経費で事業を実施しました。(学校業務支援員に係る平成30年度決算額 7,878,800円)

**事務事業評価 B**



<b>事業名</b>	<b>コミュニティ・スクール事業 《拡充》</b>	<b>決算額(前年度):2,860,771(2,136,710)円</b>
<b>事業内容</b>	<p>(1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画・支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして「地域と“共に”ある学校づくり」を一層推進しました。</p> <p>(2)小・中学校に設置された学校運営協議会に各 5 万円を交付し、協議会の運営の充実を図りました。</p>	
		<b>事務事業評価 A</b>

<b>事業名</b>	<b>英語教育推進事業 《継続》</b>	<b>決算額(前年度):47,606,168(47,586,088)円</b>
<b>事業内容</b>	<p>(1)令和 2 年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に向け、移行期間である平成 30 年度、令和元年度において、学習対象学年の範囲拡大、授業時数の増加に対し、必要とする外国語指導助手（ALT）を増員して配置しました。外国語及び外国語活動の充実を図り、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。</p> <p>(2)夏季休業中に、スピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行いました。</p>	
		<b>事務事業評価 A</b>

<b>事業名</b>	<b>教育支援センター事業 《継続》</b>	<b>決算額(前年度):9,459,936(10,791,344)円</b>
<b>事業内容</b>	<p>平成 29 年度から、新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員を中心に相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる場を提供しました。</p> <p>センターでの諸活動を充実するとともに、学校や関係機関と情報共有を図りながら、児童生徒の学校復帰をめざして取り組みました。</p> <p>不登校フリーダイヤルをセンター内に設置し、児童生徒や保護者の相談に耳を傾け、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。また、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーがきめ細かく相談に対応しています。</p>	
		<b>事務事業評価 B</b>

<b>事業名</b>	<b>充実した学校生活サポート事業 《継続》</b>	<b>決算額(前年度):6,062,405(6,966,300)円</b>
<b>事業内容</b>	<p>(1)児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して児童生徒の豊かな感性や創造力、感動する心を育て、豊かな人間性や生きる力を育みました。</p> <p>(2)本市の地域資源を積極的に活用した学習を通して、地域のよさを知り、郷土に誇りと愛着をもち、周南の未来を担う人材の育成に努めました。</p>	
		<b>事務事業評価 B</b>

<b>事業名</b>	<b>生活指導推進事業 《継続》</b>	<b>決算額(前年度):94,604,521(87,780,940)円</b>
<b>事業内容</b>	<p>特別な支援や介助を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな指導・支援に努めました。(介助員 8 名、生活指導員 82 名配置)</p>	
		<b>事務事業評価 A</b>

**事業名** 教職員研修推進事業 <継続> **決算額(前年度):6,114,489(5,962,328)円**

**事業内容** (1)小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。  
(2)教育研究センターに上席研究員(2名)を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、若手教職員に求められる授業力や学級経営力等の資質能力、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理・運営に係る資質能力の向上と、新たに、ICT教育や情報管理の充実に関する研究に取り組みました。

**事務事業評価 B**

**事業名** 学校図書館活用推進事業 <継続> **決算額(前年度):24,792,467(24,027,462)円**

**事業内容** 児童生徒の豊かな心の育成を図るため、司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(9名)を小学校6校、中学校3校に配置しました。また、学校図書館指導員(16名)を小学校21校、中学校14校にそれぞれ週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図りました。

**事務事業評価 B**

## 学校給食課

### I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など心身の健康な発達に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- また、学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

#### 安心・安全な学校給食の提供

**事業名** (仮称)西部地区学校給食センター建設事業 <継続>

**決算額(前年度):1,507,462,600(12,020,400)円**

**事業内容** 「周南市学校給食センター建設基本計画」の基本理念に基づき、老朽化した徳山西、新南陽学校給食センターの代替施設として、学校給食衛生管理基準に適合した新たな学校給食センターの令和2年度供用開始に向けた計画的な整備を進めました。

※平成30年3月からの17年間(設計・建設の2年間、維持管理・運営の15年間)で、総額約48億6千万円の契約を締結しています。

**事務事業評価 A**

**事業名** 防災給食提供事業 <継続> **決算額(前年度):707,443(893,376)円**

**事業内容** 児童生徒の防災意識の向上を図るため、備蓄用非常食(救給根菜汁)を有効活用し、防災給食を実施しました。

**事務事業評価 A**

## 中央図書館

### I 基本方針

中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館は、それぞれの地域の「知の拠点」として、多岐にわたる利用者のニーズに応えるための資料収集や各種講座・イベント等の開催に努めるとともに、「知の広場」である徳山駅前図書館は、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。

また、6館相互でしっかりと連携を図り、相乗効果による利用者の増加を目指すとともに、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～

#### 読書が育むひとづくり・まちづくり

**事業名** 鹿野図書館整備事業 <<新規>> **決算額(前年度):5,496,700(0)円**

**事業内容** 土砂災害の危険性のある鹿野図書館の法面の整備工事を行いました。

**事務事業評価** A

**事業名** 図書館資料購入費 <<継続>> **決算額(前年度):34,624,787(44,821,646)円**

**事業内容** 生涯学習時代の多くの利用者の期待に応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料の収集、充実に努めました。

**事務事業評価** B

**事業名** 図書館管理運営費 <<継続>> **決算額(前年度):164,926,318(164,734,183)円**

**事業内容** 図書館サービスの向上と読書活動の推進を図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。

「第三次周南市子供読書活動推進計画」を策定し、計画をスタートしました。

**事務事業評価** B

**事業名** 図書館システム管理運営費 <<継続>> **決算額(前年度):37,985,899(37,332,400)円**

**事業内容** 図書館システムの更新を行うとともに、多様化する利用者の要望に対応するため、資料の情報を正確に提供し、業務の効率化、資料の適正管理に努めました。

**事務事業評価** B

(3) 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

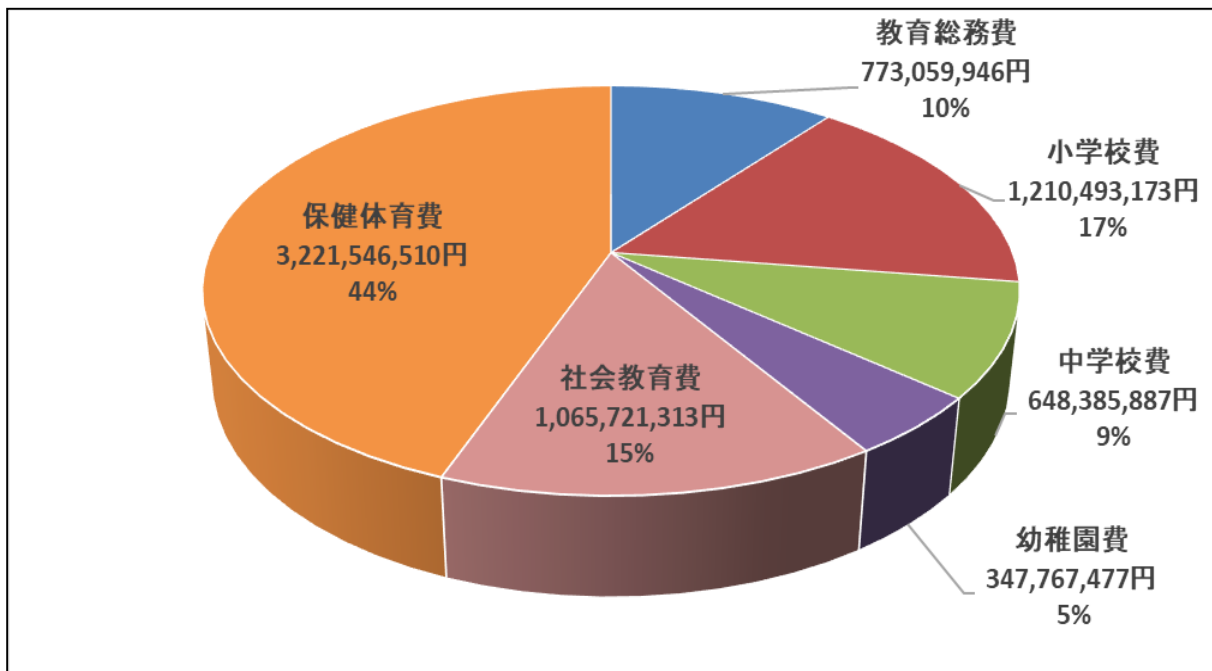
区分	令和元年度			平成30年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	7,266,974,306	11.4	122.1	5,953,652,771	9.1	1,313,321,535
一般会計	63,582,316,075	—	97.3	65,326,383,162	—	△ 1,744,067,087

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	773,059,946	109.3	707,443,096	65,616,850
小学校費	1,210,493,173	109.3	1,107,101,019	103,392,154
中学校費	648,385,887	95.2	680,998,479	△ 32,612,592
幼稚園費	347,767,477	81.9	424,703,653	△ 76,936,176
社会教育費	1,065,721,313	92.3	1,154,782,125	△ 89,060,812
保健体育費	3,221,546,510	171.5	1,878,624,399	1,342,922,111

令和元年度決算 教育費の構成図



教育費決算の内訳

単位:円

款・項・目	令和元年度 決算額(a)	平成30年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	7,266,974,306	5,953,652,771	1,313,321,535	
教育総務費	773,059,946	707,443,096	65,616,850	
教育委員会費	3,730,135	3,654,559	75,576	
教育委員会費	3,730,135	3,654,559	75,576	教育政策課
事務局費	442,937,764	399,711,240	43,226,524	
職員給与費等	168,849,387	170,038,460	△ 1,189,073	
特別職給与費等	13,856,928	13,856,149	779	
退職手当	214,110,373	191,567,953	22,542,420	
職員代替経費	3,219,204	983,555	2,235,649	
事務局一般事務費	7,361,077	11,136,816	△ 3,775,739	
教育施設AED設置事業費	1,550,976	1,579,092	△ 28,116	教育政策課
小中学校再編整備推進事業費	757,253	951,388	△ 194,135	
私学等助成事業費	3,853,000	4,580,000	△ 727,000	
奨学金貸付等基金事業費	3,405,083	2,986,764	418,319	
学校施設等長寿命化計画策定事業費[新規]	23,551,000	0	23,551,000	
分庁舎管理事業費	2,423,483	2,031,063	392,420	
教育指導費	326,392,047	304,077,297	22,314,750	
教育指導一般事務費	97,127,632	97,835,539	△ 707,907	
教育支援センター事業費	9,459,936	10,791,344	△ 1,331,408	
充実した学校生活サポート事業費	6,062,405	6,966,300	△ 903,895	
英語教育推進事業費	47,606,168	47,586,088	20,080	
教職員研修推進事業費	6,114,489	5,962,328	152,161	
学校文化体育関係費	14,184,141	15,757,041	△ 1,572,900	学校教育課
学校図書館活用推進事業費	24,792,467	24,027,462	765,005	
生活指導推進事業費	94,604,521	87,780,940	6,823,581	
コミュニティ・スクール事業費	2,860,771	2,136,710	724,061	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,073,943	1,619,399	454,544	
小中一貫教育推進事業費	0	636,456	△ 636,456	
学校安全体制整備推進事業費	2,825,605	2,881,296	△ 55,691	
こども議会開催事業費	157,879	96,394	61,485	教育政策課
学校業務支援員配置事業費[新規]	17,566,440	0	17,566,440	
子供農山漁村交流推進モデル事業費[新規]	577,930	0	577,930	学校教育課
我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費[新規]	377,720	0	377,720	
小学校費	1,210,493,173	1,107,101,019	103,392,154	
小学校管理費	245,672,477	259,084,930	△ 13,412,453	
小学校運営費	173,932,991	184,170,850	△ 10,237,859	学校教育課
小学校嘱託教職員経費	3,606,001	7,096,407	△ 3,490,406	
小学校施設管理費	68,133,485	67,817,673	315,812	教育政策課
小学校教育振興費	245,042,019	255,119,609	△ 10,077,590	
小学校教材教具費等	135,848,292	131,883,487	3,964,805	
小学校就学援助費	90,862,470	103,189,399	△ 12,326,929	学校教育課
小学校特別支援教育就学奨励費	2,951,428	2,744,000	207,428	
小学校児童輸送費	15,379,829	17,302,723	△ 1,922,894	
小学校建設費	719,778,677	592,896,480	126,882,197	
小学校改修事業費	319,938,974	61,526,328	258,412,646	
小学校改修事業費(繰越明許費)	370,022,202	531,370,152	△ 161,347,950	教育政策課
小学校普通教室空調設備整備事業費[新規]	29,817,501	0	29,817,501	
中学校費	648,385,887	680,998,479	△ 32,612,592	
中学校管理費	139,380,879	136,956,477	2,424,402	
中学校運営費	108,434,449	100,252,035	8,182,414	学校教育課
中学校施設管理費	30,946,430	34,073,402	△ 3,126,972	
中学校嘱託教職員経費	0	2,631,040	△ 2,631,040	教育政策課
中学校教育振興費	179,282,680	188,006,152	△ 8,723,472	
中学校教材教具費等	87,971,207	90,594,151	△ 2,622,944	
中学校就学援助費	78,595,033	82,578,862	△ 3,983,829	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励費	1,309,213	1,238,987	70,226	
中学校生徒輸送費	11,407,227	13,594,152	△ 2,186,925	

款・項・目	令和元年度 決算額(a)	平成30年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費			0	
中学校建設費	329,722,328	356,035,850	△ 26,313,522	
中学校改修事業費	25,596,088	46,572,112	△ 20,976,024	教育政策課
中学校改修事業費(繰越明許費)	43,112,960	0	43,112,960	
中学校普通教室空調設備整備事業費	261,013,280	309,463,738	△ 48,450,458	
幼稚園費	347,767,477	424,703,653	△ 76,936,176	
幼稚園費	347,767,477	424,703,653	△ 76,936,176	
職員給与費等	165,751,628	182,695,153	△ 16,943,525	保育幼稚園課 ※1
幼稚園運営事業費	31,236,176	34,758,747	△ 3,522,571	
私立幼稚園就園奨励費事業費	119,026,986	186,363,641	△ 67,336,655	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	131,000	393,000	△ 262,000	
幼児ことばの教室運営費	4,965,007	5,235,951	△ 270,944	
幼稚園教育推進事業費	162,002	164,119	△ 2,117	
多子世帯応援保育料等軽減事業費	1,391,808	7,150,056	△ 5,758,248	
幼稚園施設整備事業費	22,322,312	7,942,986	14,379,326	
幼稚園施設整備事業費(繰越明許費)	2,780,558	0	2,780,558	
社会教育費	1,065,721,313	1,154,782,125	△ 89,060,812	
社会教育総務費	270,282,541	277,626,201	△ 7,343,660	
職員給与費等	270,282,541	277,626,201	△ 7,343,660	生涯学習課
社会教育振興費	8,575,264	9,472,160	△ 896,896	
社会教育振興一般事務費	584,544	668,033	△ 83,489	生涯学習課
社会教育委員会費	176,383	146,418	29,965	
成人式開催事業費	1,286,947	1,602,898	△ 315,951	
社会教育団体助成事業費	1,266,000	1,466,000	△ 200,000	
花いっぱい推進事業費	2,830,325	3,053,416	△ 223,091	
生涯学習推進事業費	2,431,065	2,535,395	△ 104,330	
社会教育施設費	81,117,691	80,793,299	324,392	
学び・交流プラザ管理運営事業費	69,979,431	68,560,190	1,419,241	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費	11,138,260	12,233,109	△ 1,094,849	
回天記念館費	19,211,314	7,962,994	11,248,320	文化スポーツ課
回天記念館管理運営事業費	19,211,314	7,962,994	11,248,320	
文化振興費	53,692,344	58,988,431	△ 5,296,087	
文化振興一般事務費	1,371,015	1,411,013	△ 39,998	文化スポーツ課
文化行事等開催費	200,000	0	200,000	
文化振興団体助成事業費	26,042,000	29,716,917	△ 3,674,917	
市美術展開催費	1,529,869	1,488,141	41,728	
美術博物館資料収集事業費	3,045,490	3,001,760	43,730	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	10,940,980	11,037,600	△ 96,620	
美術博物館企画事業助成事業費	10,562,990	12,333,000	△ 1,770,010	
文化施設費	294,624,421	329,742,015	△ 35,117,594	
文化会館管理運営事業費	130,001,000	131,579,000	△ 1,578,000	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	135,176,000	135,300,560	△ 124,560	
郷土美術資料館管理運営事業費	13,901,000	16,214,600	△ 2,313,600	
尾崎記念集会所管理運営事業費	550,847	548,559	2,288	
須金和紙センター管理運営事業費	420,574	444,456	△ 23,882	
文化会館整備事業費	14,575,000	4,290,840	10,284,160	
美術博物館整備事業費	0	41,364,000	△ 41,364,000	
文化財保護費	34,527,195	34,127,729	399,466	
文化財保護一般事務費	1,270,173	1,618,996	△ 348,823	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	4,881,449	4,981,693	△ 100,244	
埋蔵文化財保護費	3,601,671	3,312,260	289,411	
民俗資料展示室管理運営事業費	2,445,170	2,415,833	29,337	
鶴保護対策事業費	16,990,684	17,931,644	△ 940,960	
児玉源太郎資料調査事業費	5,338,048	3,867,303	1,470,745	
青少年教育推進費	46,395,710	46,690,742	△ 295,032	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	10,342,569	11,413,421	△ 1,070,852	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	33,832,554	33,053,244	779,310	
少年の主張大会事業費	136,587	140,077	△ 3,490	
青少年団体等活動助成事業費	2,084,000	2,084,000	0	

款・項・目	令和元年度 決算額(a)	平成30年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費			0	
人権教育推進費	10,547,432	10,177,565	369,867	
人権教育推進一般事務費	7,828,436	7,756,778	71,658	人権教育課
学校人権教育研修事業費	371,080	518,300	△ 147,220	
人権教育指導者研修事業費	266,615	319,772	△ 53,157	
人権教育講座運営事業費	207,646	225,876	△ 18,230	
地域人権教育推進事業費	1,314,292	871,894	442,398	
教育集会所管理運営事業費	559,363	484,945	74,418	
図書館費	246,747,401	299,200,989	△ 52,453,588	
図書館管理運営費	164,926,318	164,734,183	192,135	
図書館資料購入費	34,624,787	44,821,646	△ 10,196,859	
移動図書館管理運営事業費	3,713,697	3,898,520	△ 184,823	
図書館システム管理運営費	37,985,899	37,332,400	653,499	
中央図書館耐震化事業	0	48,414,240	△ 48,414,240	
鹿野図書館整備事業費[新規]	5,496,700	0	5,496,700	
保健体育費	3,221,546,510	1,878,624,399	1,342,922,111	
保健体育総務費	43,197,075	43,134,625	62,450	文化スポーツ課
職員給与費等	43,197,075	43,134,625	62,450	
学校保健衛生費	149,542,119	149,980,432	△ 438,313	学校教育課
児童・生徒・教職員健康管理費	144,343,293	147,041,949	△ 2,698,656	
医療扶助費	62,460	185,067	△ 122,607	
学校廃棄物対策事業費	4,872,320	2,753,416	2,118,904	
新型コロナウイルス対策費(学校教育課)	264,046	0	264,046	
学校給食費	2,661,528,105	1,227,214,652	1,434,313,453	学校給食課
職員給与費等	156,642,122	157,822,202	△ 1,180,080	
学校給食一般事業費	11,399,915	1,593,978	9,805,937	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	101,547,168	104,172,662	△ 2,625,494	
学校給食材料費(栗屋)	111,579,109	120,917,815	△ 9,338,706	
学校給食管理運営事業費(住吉)	83,995,948	83,303,439	692,509	
学校給食材料費(住吉)	87,718,268	95,631,794	△ 7,913,526	
学校給食管理運営事業費(徳山西)	41,992,080	48,506,156	△ 6,514,076	
学校給食材料費(徳山西)	68,411,110	87,579,852	△ 19,168,742	
学校給食管理運営事業費(高尾)	79,915,677	73,512,282	6,403,395	
学校給食材料費(高尾)	65,627,571	64,371,226	1,256,345	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	82,023,910	86,402,285	△ 4,378,375	
学校給食材料費(新南陽)	119,386,469	130,751,425	△ 11,364,956	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	72,956,369	72,247,361	709,008	
学校給食材料費(熊毛)	53,264,389	59,639,234	△ 6,374,845	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	9,661,236	19,175,468	△ 9,514,232	
学校給食材料費(鹿野)	7,236,721	8,673,697	△ 1,436,976	
防災給食提供事業費	707,443	893,376	△ 185,933	
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	1,507,462,600	12,020,400	1,495,442,200	
体育振興費	57,051,720	54,687,457	2,364,263	文化スポーツ課
スポーツ振興一般事務費	1,743,236	1,011,410	731,826	
体育協会関連事業費	14,895,000	14,690,000	205,000	
スポーツ交流地域活性化推進事業費	1,930,000	1,998,400	△ 68,400	
スポーツ推進委員関係経費	4,331,500	4,660,950	△ 329,450	
地区スポーツ振興事業費	3,347,000	3,356,000	△ 9,000	
トレーニングルーム運営事業費	2,787,678	2,841,698	△ 54,020	
スポーツ大会開催事業費	21,671,641	21,310,681	360,960	
スポーツ奨励事業費	6,345,665	4,818,318	1,527,347	
体育施設費	310,227,491	403,607,233	△ 93,379,742	文化スポーツ課
体育施設管理費	275,735,291	275,982,455	△ 247,164	
体育施設整備事業費	24,537,200	127,624,778	△ 103,087,578	
体育施設整備事業費(繰越明許費)	9,955,000	0	9,955,000	

※1 … 組織改編により、令和2年4月から「子ども支援課」に変更

## 4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成17年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成23年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成25年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて評価・点検を行ってきましたが、平成28年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。令和元年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

### (1) 令和元年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証したうえで、個別事務事業の役割について評価を行いました。評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

#### ① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

令和元年度 事務事業数 92事業

〔評価結果〕	〔結果件数〕
A評価 : 85点～100点	24件
B評価 : 60点～84点	67件
C評価 : 40点～59点	1件
D評価 : 0点～39点	0件
〔評価実施者〕	
所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施	

#### ②事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	判断基準	評価点
目的 妥当性 評価	① 市の関与(税金支出)	A 妥当である	法令で義務付けられている事業や市以外に実施主体がない事業である	10
		B 現段階では妥当である	民間だけではサービス供給が不十分であるため、市が補完・指導する必要がある	6
		C 妥当ではない	民間などが類似事業を実施している	0
	② 事務事業の目的(対象・意図)	A 妥当である	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている	10
		B 現段階では妥当である	事業の目的等について、変更の余地がある	6
		C 妥当ではない	事業の目的等について、見直しを実施していない	0
	③ 事務事業の目標(活動指標等)	A 妥当である	目標値を定期的に精査し、最適な目標値を設定している	10
		B 現段階では妥当である	目標値(活動指標)を設定している	6
		C 妥当ではない	・目標値が設定できない ・目標値の見直しを実施していない	2



分類	評価項目	評価内容	判断基準	評価点
有効性評価	④ 計画の実施状況	A 実施できた	計画通り実施できた(実施率 概ね100%)	10
		B 概ね実施できた	想定外の要因が生じ、計画通りできない部分があった(実施率75%程度以上)	6
		C 実施できなかった	計画通り実施できなかった(実施率75%未満)	2
	⑤ 事務事業の目標(活動指標等)の達成度	A 達成できた	達成率 概ね100%	10
		B 概ね達成できた	達成率 75%以上	6
		C 達成できなかった	達成率 75%未満	2
	⑥ 上位施策への貢献度	A 貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響した	10
		B 概ね貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ若干影響した	6
		C 貢献できなかった	事業実施の結果が上位施策の成果向上に貢献できなかった。	2
	⑦ 事業成果の向上へのさらなる取組み	A 向上余地はない(成果が上がっている)	向上の余地がない(様々な取組みを実施済で現状維持が最大の目標)	10
		B 向上余地が考えられる(中小程度)	余地はあるが向上しない(未着手・解決できない問題のため向上できない)	7
		C 向上余地が考えられる(大程度)	向上の余地あり	4
効率性評価	⑧ 投入経費(コスト)削減へのさらなる取組み	A 削減余地はない(削減できている)	・外部委託や包括委託などのコスト削減を実施 ・事業費が、前年比5%以上削減できた	10
		B 削減余地が考えられる(中小程度)	コスト削減の取組みを実施したが、効果が少なかった(前年比削減率 5%未満)	7
		C 削減余地が考えられる(大程度)	コスト削減のための取組みは実施していない	4
	⑨ 類似事業との統合・代替の検討	A 類似事業はない	類似事業との統合・代替を実施	10
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	類似事業がないため、困難な場合を含む	6
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	・検討していない。 ・類似事業があり、統合・代替が可能だが未実施	3
	⑩ これまでの実施手段	A 最適である	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。	10
		B 見直す余地がある ⇒ ICTの利活用により見直しの余地あり	ICT利活用の可能性がある	7
		C 見直す余地がある ⇒ B以外の方法	・民間委託の可能性 ・実施方法改善や年度変更の余地	7

令和元年度 教育委員会 事務事業評価一覧表

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価結果		
	基本施策	推進施策					
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B		
2				事務局一般事務費	B		
3				小学校嘱託教職員経費	A		
4				中学校嘱託教職員経費	A		
5				私学等助成事業費	A		
6				奨学金貸付等基金事業費	B		
7			学校教育課	教育指導一般事務費	B		
8				教職員研修推進事業費	B		
9				学校文化体育関係経費	B		
10				小学校就学援助費	B		
11				中学校就学援助費	B		
12				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A		
13				児童・生徒・教職員健康管理費	B		
14				医療扶助費	A		
15				学校業務支援員配置事業	B		
16				学校給食課	学校給食費一般事業費	B	
17					学校給食管理運営事業費（栗屋）	B	
18			学校給食材料費（栗屋）		B		
19			学校給食管理運営事業費（住吉）		B		
20			学校給食材料費（住吉）		B		
21			学校給食管理運営事業費（徳山西）		A		
22			学校給食材料費（徳山西）		B		
23			学校給食管理運営事業費（高尾）		B		
24			学校給食材料費（高尾）		B		
25			学校給食管理運営事業費（新南陽）		A		
26			学校給食材料費（新南陽）		B		
27			学校給食管理運営事業費（熊毛）		B		
28			学校給食材料費（熊毛）		B		
29			学校給食管理運営事業費（鹿野）		B		
30			学校給食材料費（鹿野）	B			
31			防災給食提供事業費	A			
32			不登校対策の充実	学校教育課	教育支援センター事業	B	
33			特色ある教育の充実		充実した学校生活サポート事業費	B	
34					英語教育推進事業費	A	
35					我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費	B	
36					子供農山漁村交流推進モデル事業費	B	
37			小・中学校図書館の充実		学校図書館活用推進事業費	B	
38			特別支援教育の充実		生活指導推進事業費	A	
39					小学校特別支援教育就学奨励費	A	
40					中学校特別支援教育就学奨励費	A	
41			コミュニティ・スクールの充実		コミュニティ・スクール事業費	A	
42			学校再編整備の推進		教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
43					学校教育課	小学校児童輸送費	A
44				中学校生徒輸送費	A		

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価結果
	基本施策	推進施策			
45	教育環境の整備・充実	教育施設の整備	教育政策課	教育施設A E D設置事業費	B
46				小学校施設管理費	B
47				小学校改修事業費	B
48				中学校施設管理費	B
49				中学校改修事業費	B
50				中学校普通教室空調設備整備事業費	A
51				学校施設等長寿命化計画策定事業費	A
52				小学校普通教室空調設備整備事業費	A
53			学校教育課	小学校運営費	B
54				小学校教材教具費等	B
55				中学校運営費	B
56				中学校教材教具費等	B
57	学校廃棄物対策事業費	B			
58	通学路の交通安全の確保	学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	A	
59	新しい学校給食センターの整備促進	学校給食課	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	A	
60	子供の健全育成	健全育成活動推進のための連携の強化	生涯学習課	成人式開催事業費	B
61				少年の主張大会事業費	B
62				青少年団体等活動助成事業費	B
63				青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
64				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	B
65				青少年を取り巻く有害環境への対応	青少年育成センター運営事業費
66	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	B
67				社会教育委員会費	A
68				鶴いこいの里管理運営事業費	B
69				学び・交流プラザ管理運営事業費	B
70				生涯学習推進事業費	B
71				社会教育団体助成事業費	B
72		学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実	中央図書館	花いっぱい推進事業費	B
73		社会教育関連施設の整備・充実		大田原自然の家管理運営事業費	B
74		図書館の資料・情報・サービスの充実		鹿野図書館整備事業	A
75				図書館管理運営費	B
76				図書館資料購入費	B
77				移動図書館運営事業費	B
78	図書館システム管理運営費		B		
79	文化・芸術活動の振興		文化財の保護と活用の促進	生涯学習課	文化財保護一般事務費
80		文化財等管理運営事業費			B
81		埋蔵文化財保護費			B
82		民俗資料展示室管理運営事業費			C
83		鶴保護対策事業費			B
84		児玉源太郎資料調査事業費			A
85	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B
86				学校人権教育研修事業費	B
87				人権教育指導者研修事業費	B
88				人権教育講座運営事業費	B
89				地域人権教育推進事業費	B
90				教育集会所管理運営事業費	B
91	市政に参画できる仕組みの充実	市民参画機会の拡充	教育政策課	こども議会開催事業費	B
92	将来を見据えた行政経営	その他	教育政策課	分庁舎管理事業費	A

## (2) 令和元年度事業の有識者による点検・評価

徳山大学福祉情報学部 教授 渡部 明

このたび、まとめられた「平成31年度周南市の教育事業概要」と「令和2年度（令和元年度対象）教育委員会点検・評価報告書」の内容により、周南市教育委員会が推進してきた教育行政の重点事業あるいは事業改善の内容が評価に値することは論を俟たない。ここでは、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただく。

昨年度より新たに「行政評価システム」が導入され、効果的かつ効率的に目的が達成されたことが可視化できる評価制度に改善がなされたので、前年度との比較対照をすることによりPDCAサイクルが機能しているかを判断しやすくなったと言えるだろう。

周南市教育委員会の令和元年度施策実現のための事務事業は、新たな6事業を含む全体で92事業にわたる。個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が24件、B評価が67件、C評価が1件となっている。昨年度91の個別事務事業の評価が、A評価（目標達成）23件、B評価（概ね目標達成）68件、C評価（目標を下回る）0件であるのと比べれば、今年度の評価はほぼ前年度並みであるとも言えよう。しかしながら、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それぞれに3段階評価を行い、それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価でA及びB評価でほぼ全体が占められている良好な事業展開は高く評価したい。

（ちなみに、BからAに評価向上したのは、学校給食管理運営事業、児玉源太郎資料調査事業であり、逆に社会教育振興一般事務がAからBに、民俗資料展示室管理運営事業がBからCになっている。）

昨年度も周南市教育委員会が市長と連携強化を図る中で、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げられた教育理念や基本方針を具現化に貢献する教育行政が全般的に遂行されたと確信している。すなわち、「大綱」における基本理念に導かれた5つの基本方針（①「コミュニティ・スクールの充実」、②「道徳教育、幼児教育の推進」、③「学力・健やかな体の育成」、④「教育環境の充実」、⑤「生涯学習社会の実現」）と、その15の推進方向に従って策定された重点事業、これらは92の個別的な事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解できる。言い換えれば、教育の充実、教育環境の整備、子どもの健全育成、生涯学習推進、文化・芸術振興、人権尊重社会実現といった基本施策の全ての具現化に寄与できたのではないかと考えられる。

以上のことから、施策実現のための事務事業全般について、その順調な遂行状況を改めて高く評価できるものとする。また、各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されている

ことから、今後の改善も十分に期待できる。

昨年度も指摘したが、山口県では義務教育で100%実現されているコミュニティ・スクールの充実など地域教育のネットワーク拡充といった地域教育の視点があつて、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった、知育・徳育・体育・食育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことなども可能になると思われる。それ故、例えば「やまぐち型地域連携教育」などの一層の推進が強く求められると思う。ここでは、社会教育行政のさらなる拡充も必要になるのではないだろうか。

今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために引き続き、「大綱」の基本方針のさらなる具体的遂行が必要であることは言うまでもない。この意味で、一昨年、生涯学習の中核を担う公民館および公民館類似施設を市長部局所管の市民センターに移行し、これを地域づくりと生涯学習推進の地域の拠点として位置付けたところの意味は大きい。これをさらに拡充して、地域づくりと子育て支援や社会教育のわかりやすい連携が期待されるところである。

周南市教育委員会においては、平成29年3月に「新たな教育大綱」を策定し、基本理念を「～未来（あす）に向かって“共に”育む、周南の子供～」と掲げ、「5つの基本方針」と「15の推進方向」により教育行政を力強く推進されている。事業概要や事業評価一覧表を見ても、基本方針や進行方向を基盤として、事業の妥当性・有効性・効率性を勘案しながらPDCAサイクルによる進行管理を着実に実行し、不易と流行を意識しつつ教育行政の改善に努めていることがうかがえる。まず初めにこのことに敬意を表した上で外部評価者としてのコメントを記述させていただくこととする。

周南市教育委員会の「令和元年度教育委員会事務事業評価一覧表」に掲載されている評価結果については、全92事業のうち、A評価24件（26%）、B評価67件（73%）、C評価1件（1%）、D評価0件（0%）となっており、全体的には非常に良好な事業達成状況が見られる。

前年と比較すると評価結果が上がった事業が3件（学校給食管理運営事業2件、児玉源太郎資料調査事業1件）、下がった事業は2件（社会教育振興一般事務、民俗資料展示室管理運営事業）となっている。

個別に見ると、まず学校給食管理運営事業については、新給食センターの建設に伴い、市西部の2つの給食センターの最終年度における維持管理に努め、年度末をもって無事に終了できたこと。また、新給食センターによる安心安全な給食を西部地区の児童生徒に供給することにつながることであったことなどが有効性、効率性の点で評価できる取組である。児玉源太郎資料調査事業については、3か年の事業のまとめとして報告書を完成させ、先人の功績を市内外に広め、特色ある教育と文化活動の振興を図るという所期の目標を達成している。

評価結果が下がった事業のうち民俗資料展示室管理運営事業については、新南陽民俗資料館が老朽化のため施設本来の機能を果たせない状況にあり早急な移転が求められている状況であり、有効性に関する評価が低く総合評価はCとなっている。市民の文化的財産を有効に活用するためにも、このような状況を放置せず、早急に対策を講ずることが必要である。

この他、新規事業については、6事業中2つがA評価となっており概ね良好な評価結果が出ている。また、学校業務支援員配置事業については、事業の変更に伴い新規事業の扱いとなっているが、前年度から配置校数を倍増させていることは非常に高く評価できる。教員の事務負担軽減のために支援員の配置を充実させることは、教員が児童生徒と向き合う時間や授業改善のための教材研究の時間を確保するなど、教育の質の向上に資する非常に有効性の高い事業である。さらに、教職員の働き方改革や業務改善のためのチーム学校づくりの一助にもなる重要な事業である。他の種別の学校支援員の配置も含めて今後更に配置校を増やすなど、事業の拡充を期待する。また、我が国の伝統や文化に関する教育充実事業については、和田地区で伝承活動が継続さ

れている国の重要無形民俗文化財であり周南市の貴重な文化的財産でもある三作神楽の伝統文化としての価値と継承していくことの意義を市内外に広めていくために重要な事業である。令和2年度までの時限的事业ではあるが、地域住民の努力によってこれまで永年継承されてきた三作神楽を他の事業として是非継続させていくべきである。以上は事務事業評価一覧表の個別の事業の評価結果についての所見である。

次に、事務事業評価一覧表から離れて、今日的課題や今後の教育行政に求められることについて数点記述する。

1つは、新型コロナウイルス感染症への対応として、これまでの教育行政の在り方を抜本的に見直して、新しい時代の学校教育の在り方について新たな基本方針を策定し、具体的な事業を構築していくことが求められる。

2つは今日的課題として挙げられるSociety 5.0やGIGAスクール構想などICT教育への対応である。前述の新型コロナウイルス感染症対応の中でもICTの活用による遠隔授業など今後の対応に関連する課題が挙がっており、また教職員の業務改善等にも関連することから、ICT関連の教育環境の充実に迅速性をもって重点的に取り組んで行くことが必要である。

3つは、コミュニティ・スクールや地域協育ネットの更なる充実によるやまぐち型地域連携教育、小中連携教育、小中一貫教育等の推進による周南市としての総合的な地域教育力向上を図る施策を進めその具体的な成果を挙げること。

4つは、「教職員人材育成基本方針」や「山口県教員育成指標」に基づき、教職員がキャリアステージに応じた計画的・継続的な資質能力の向上を図るための研修システムを構築・活用し、優秀な人材育成を積極的に図ること。特に大学等との連携においては、山口大学教職大学院との連携強化による教員育成の取組の充実を県教委と連携して図っていただきたい。

以上をもって周南市の令和元年度の事務事業評価に対する外部評価コメントとする。素晴らしい教育行政を推進しておられる周南市の教育がますます発展充実していくことを祈念している。